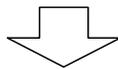


行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	沖縄県同時通訳者養成事業		事業開始年度	平成10年度	作成責任者	
担当部局庁	生涯学習政策局		担当課室	生涯学習推進課専修学校教育振興室	生涯学習推進課長 藤野 公之	
会計区分	一般会計		上位政策	国際交流の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄県の自立的発展とアジア太平洋地域の平和と持続的発展に寄与する地域の形成を図る観点から、国際会議の誘致等多様な国際協力・交流を推進するため、その中核となる同時通訳者の養成を支援する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	同時通訳研修生を国内の研究機関(インタースクール等)へ1年間派遣する。 【対象となる言語】 英語、中国語、韓国語					
実施状況	派遣実績 英 語: 3人 (派遣先: 日米会話学院(東京都)、インタースクール東京校(東京都)) 中国語: 4人 (派遣先: インタースクール東京校(東京都)) 韓国語: 1人 (派遣先: インタースクール東京校(東京都)) ※補助事業者: 財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団 (補助率: 10/10)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	36(36)	23(23)	14(14)	-	-
	執行額	35	21	7		
	執行率	97.2%(97.2%)	91.3%(91.3%)	50.0%(50.0%)		
	総事業費(執行ベース)	35	21	7		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業年度毎に補助先から提出される実績報告書や、必要に応じて提出させている経理関係書類等において、支出先・用途を把握し、使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。さらに、経理状況の確認だけでなく、事業実施における課題等についてもヒアリングを行っており、支出先や用途については十分に把握できている。				
	見直しの 余地	実施状況や支出先、用途の把握等に問題はないが、本事業における目的は概ね達成されたものと判断し、21年度限りで廃止とした。				
予算 チーム 監視 の 所 見 率 化	本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している。					
補 記						

文部科学省  
(7百万円)

〔対象法人から提出された申請書を精査の上、補助金を交付。〕



【交付】 ※ 補助率:10/10

A. 財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団  
< 7百万円 >

〔同時通訳研修生を国内の研究協力機関(インタースクール等)へ1年間派遣する。〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. 財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	研修機関までの交通費、研修期間中の日当・宿泊費	5.9			
雑役務費	研修先における受講料	1.1			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)